



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社

コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,951	△2.8	508	△11.0	535	△9.3	322	△47.7
26年3月期第3四半期	9,209	16.8	571	21.2	589	25.0	617	33.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 341百万円 (△46.3%) 26年3月期第3四半期 636百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.79	—
26年3月期第3四半期	14.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	8,226		5,288	64.3		127.55
26年3月期	7,839		4,946	63.1		119.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,288百万円 26年3月期 4,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	12,000	△3.2	600	△23.1	600	△25.4	400	△60.0	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	41,492,000 株	26年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	33,398 株	26年3月期	32,183 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	41,458,602 株	26年3月期3Q	41,460,324 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策もあり大手製造業を中心に企業業績は改善し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で消費税率引上げ後の個人消費に鈍化が見られ、また、急激な円安による物価上昇懸念等から先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅取得に対する税制優遇政策の効果や相続税対策のための賃貸住宅の需要から都市部では底堅さはありましたものの消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、新設住宅着工戸数の前年同月比割れは継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業強化と特色ある商品、製品の拡販に努め、売上高は89億5千1百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は5億8百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は5億3千5百万円(前年同期比9.3%減)、四半期純利益は3億2千2百万円(前年同期比47.7%減)となりました。

また、当社はこれまで兼松株式会社の持分法適用関連会社でしたが、同社が当社株式の公開買付けを行った結果、2014年12月24日に当社は同社の連結子会社となりました。同社及び当社は、当社が2014年10月31日に公表した「兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場は維持していく方針です。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック(地盤改良)事業

消費増税後、ハウスメーカーの住宅着工数が低調に推移する中、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に引き続き販売を伸ばし、また、当社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も堅調でしたが、地盤調査や一般工法による地盤改良需要は伸び悩み、売上高は34億8千8百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は7千5百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数の減少が継続する環境下、保存木材の生産、販売数量は前年同期比やや減少し、原材料価格高騰の売価への価格転嫁も遅れております。保存処理薬剤の販売は納入先の生産調整から前年同期比減少傾向でしたが、保存処理設備の販売では昨年10月に新たに1基納入することができました。売上高は31億5千8百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は9千万円(前年同期比17.9%減)となりました。

また、昨年9月16日には関東工場(東京都江東区)を2015年3月末に閉鎖することを決定・公表いたしました。一方で今後強化する東北工場への一部設備の移設準備や関東圏の大手同業者との提携等の施策を進めております。

セキュリティ機器事業

消費増税直後の需要減の影響は薄れ、IPカメラの販売が増加するなど監視カメラの需要は堅調でした。また、人員の増強を継続し営業および商品サポートの強化に努めました。昨年12月には九州地区の営業・サービス拠点として福岡出張所(福岡市)を開設しました。売上高は13億6千2百万円(前年同期比22.8%増)となりました。一方で円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行から営業利益は3億2千万円(前年同期比0.3%減)に止まりました。

石油製品事業

急激な円安や原油価格の下落、また、消費増税後の節約志向等、激しく変化する環境下、燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭での洗車等フルサービスの接客強化に努めました。売上高は6億9千4百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は2千万円(前年同期比1.9%増)となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期並みを維持し、消耗雑貨商品の販売は前年同期比増加しました。また、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は、漸く環境が整い昨年10月より売電を開始いたしました。その他事業の売上高は2億4千8百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は82億2千6百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億8千7百万円増加いたしました。

流動資産は、原材料、繰延税金資産は減少しましたが、現金及び預金、商品及び製品の増加等により3億6千6百万円増加いたしました。固定資産は、投資有価証券の増加等により2千万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加、短期借入金等の減少等により0百万円の減少でした。固定負債は商品保証引当金の増加等により4千6百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益3億2千2百万円の計上等により前連結会計年度末から3億4千1百万円増加し、52億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で景気の緩やかな回復が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクにより足元の状況は弱含んでおり、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、新設住宅着工戸数の減少傾向は継続するものと思われま

す。当社グループの主要事業は概ね想定内で堅調に推移しており、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年4月30日発表の予想数値から変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、売上高120億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	1,469
受取手形及び売掛金	2,272	2,232
商品及び製品	704	771
仕掛品	0	0
原材料	415	308
繰延税金資産	175	23
その他	99	87
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	4,524	4,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261	251
機械装置及び運搬具（純額）	281	304
土地	2,200	2,200
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	24	1
その他（純額）	24	24
有形固定資産合計	2,815	2,797
無形固定資産		
投資その他の資産	19	19
投資有価証券	358	394
その他	138	137
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	480	517
固定資産合計	3,314	3,335
資産合計	7,839	8,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881	2,009
短期借入金	145	—
リース債務	11	10
未払法人税等	59	38
賞与引当金	123	50
資産除去債務	—	6
その他	206	311
流動負債合計	2,427	2,427
固定負債		
リース債務	17	9
繰延税金負債	44	55
退職給付に係る負債	137	121
商品保証引当金	138	218
資産除去債務	17	11
その他	109	94
固定負債合計	465	511
負債合計	2,893	2,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	372	694
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,839	5,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	125
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	107	126
純資産合計	4,946	5,288
負債純資産合計	7,839	8,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,209	8,951
売上原価	7,361	7,075
売上総利益	1,847	1,876
販売費及び一般管理費	1,276	1,367
営業利益	571	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	8
持分法による投資利益	4	3
受取補償金	8	—
受取賃貸料	2	5
その他	7	13
営業外収益合計	26	30
営業外費用		
支払利息	6	2
賃貸借契約解約違約金	1	—
支払補償費	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	589	535
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	15	—
退職給付引当金戻入額	71	—
補助金収入	—	1
特別利益合計	87	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	677	544
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	△0	151
法人税等合計	60	221
少数株主損益調整前四半期純利益	617	322
四半期純利益	617	322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	18
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	19	18
四半期包括利益	636	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	341
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,723	3,399	1,109	710	8,943	265	9,209	-	9,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	363	-	36	400	-	400	△400	-
計	3,723	3,763	1,109	746	9,343	265	9,609	△400	9,209
セグメント利益	110	109	321	19	561	2	563	7	571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,488	3,158	1,362	694	8,702	248	8,951	-	8,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	435	-	32	467	-	467	△467	-
計	3,488	3,593	1,362	726	9,170	248	9,419	△467	8,951
セグメント利益 又は損失(△)	75	90	320	20	506	△4	502	6	508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。